

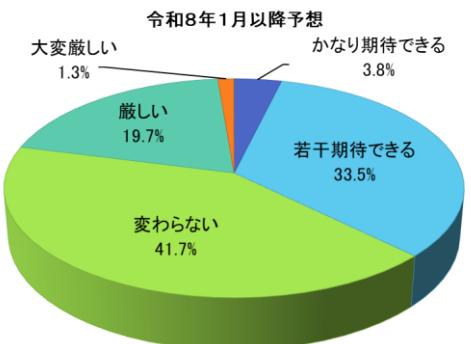
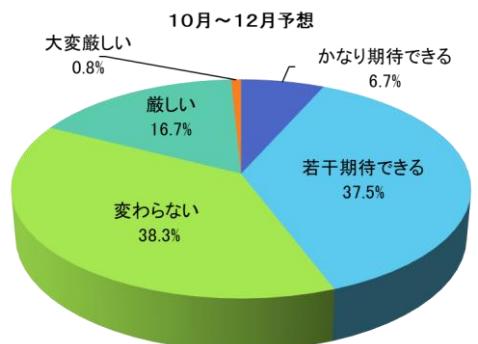
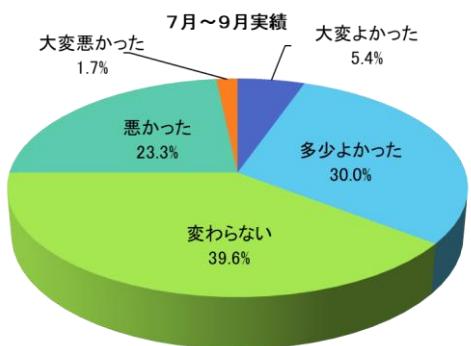
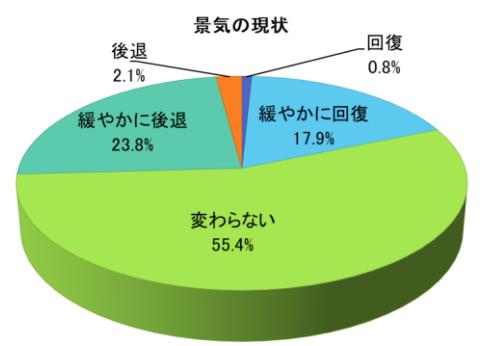
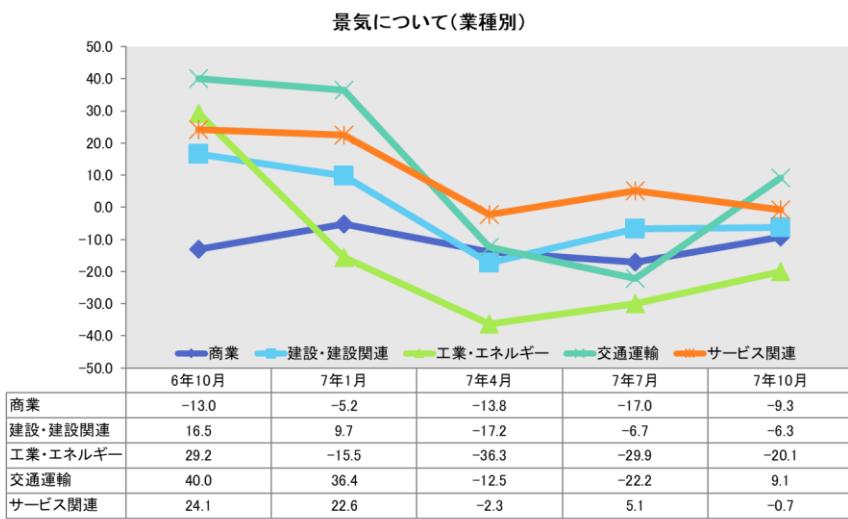
## 大分商工会議所 第98回景気動向アンケート調査結果（令和7年10月調査分）

調査対象：当所会員240事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

DI値：ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

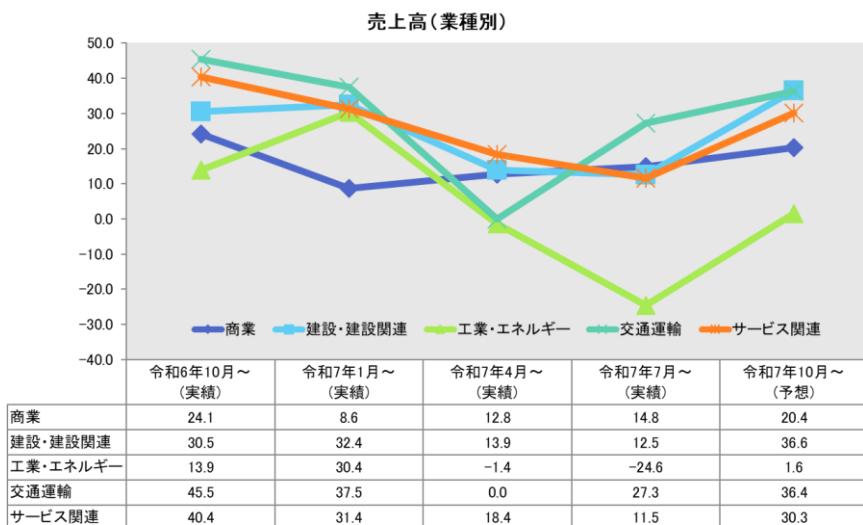
### I. 景気について

- 令和7年7月～9月の景況DIは、前期（▲9.5）から2.3ポイント上昇し、▲7.2となった。ただし、前年同期比（令和6年7月～9月）では23.0ポイントの低下。
- 内訳は、「回復」と回答した割合は前回の1.3%から0.8%へと減少、「緩やかに回復」は14.7%から17.9%へと増加、「変わらない」は58.5%から55.4%へとやや減少、「緩やかに後退」は21.2%から23.8%へと増加、「後退」は4.3%から2.1%へと減少しており、景況感において「緩やかに回復」とする見方がやや増加した一方で、「変わらない」および「回復」とする回答は減少傾向にあり、全体としては慎重な見方をしている。
- 業種別DIでは、「サービス関連」を除きすべての業種で上昇。



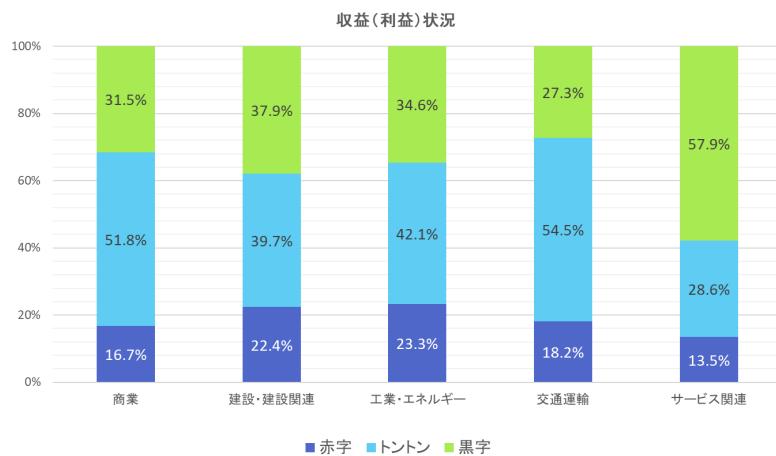
### II. 売上高について

- 令和7年7月～9月の売上実績DIは、前期（14.7）から4.3ポイント低下し、10.4となった。なお、前年同期比（令和6年7月～9月）では7.6ポイントの低下。
- 業種別の売上実績DIは、「交通運輸」が大幅に改善する一方で、「工業・エネルギー」は大幅に悪化。
- 売上予想DIについては、来期（令和7年10月～12月）が26.7、来年（令和8年1月以降）の見通しが16.3となっており、いずれも今期実績を上回る見通し。



### III. 収益（利益）状況について

- 収益（利益）状況については、「黒字」が45.5%から43.8%へと減少し、「収支トントン」は39.8%から39.5%へとわずかに減少。一方で、「赤字」は14.7%から16.7%へと増加しており、全体として収益状況はやや悪化傾向。
- 業種別では、「建設・建設関連」が16.7%から22.4%、「工業・エネルギー」が16.0%から23.3%、「交通運輸」が0.0%から18.2%、「サービス関連」が12.6%から13.5%にそれぞれ上昇し、赤字割合が増加。

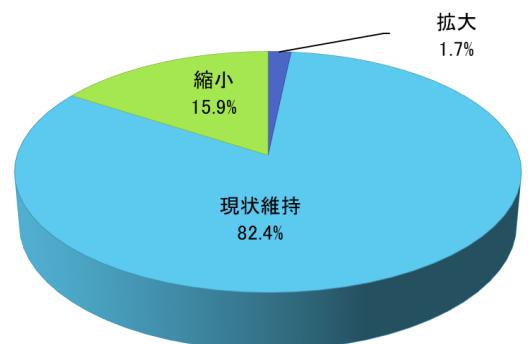


### IV. 雇用状況について

#### （1）これからの臨時・派遣従業員等の雇用について

- 「拡大」は1.7%から0.9%、1.7%へと一進一退の動き。「現状維持」は86.2%から84.8%、82.4%へと減少傾向。「縮小」は12.1%から14.3%、15.9%へと増加傾向。

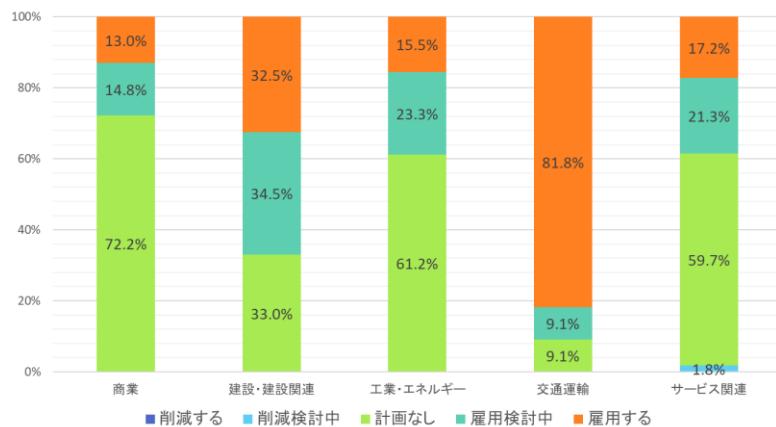
これからの臨時・派遣従業員の利用について



#### （2）これからの（正規）雇用計画について

- 正規雇用について「雇用する」「検討中」を合わせた割合は41.2%で、前期の39.4%から1.8ポイントの上昇。
- 業種別では、「商業」「建設・建設関連」「工業・エネルギー」「交通運輸」において、雇用意欲の高まりが見られた。

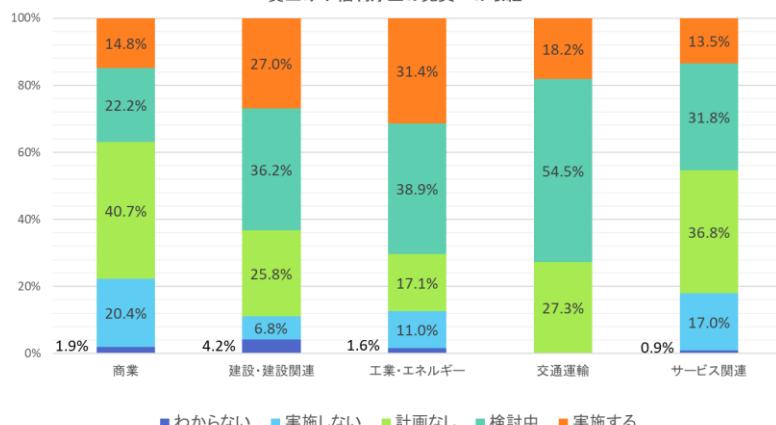
これからの（正規）雇用計画について



#### （3）賃上げなど雇用報酬や福利厚生充実への取組について

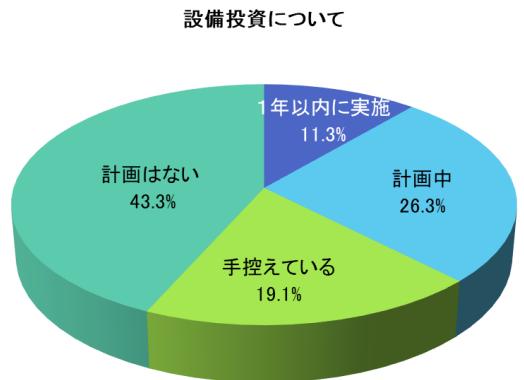
- 「実施する」「検討中」を合わせた割合は51.6%で、前期の44.6%から7.0ポイントの上昇。
- 業種別では、「商業」「工業・エネルギー」「交通運輸」「サービス関連」において、「実施する」「検討中」の合計割合が増加。

賃上げや福利厚生の充実への取組



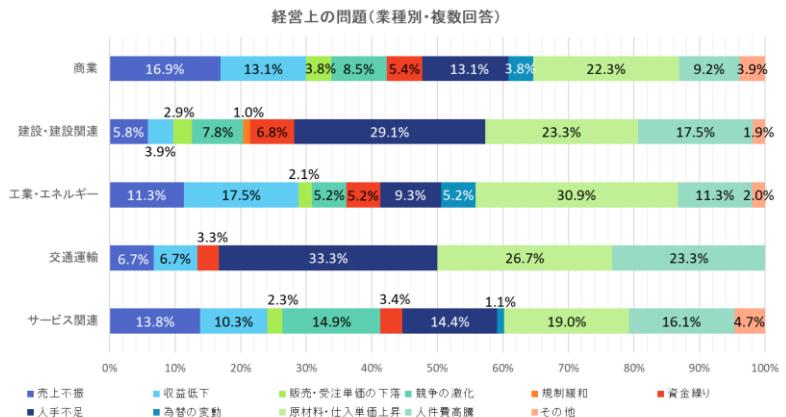
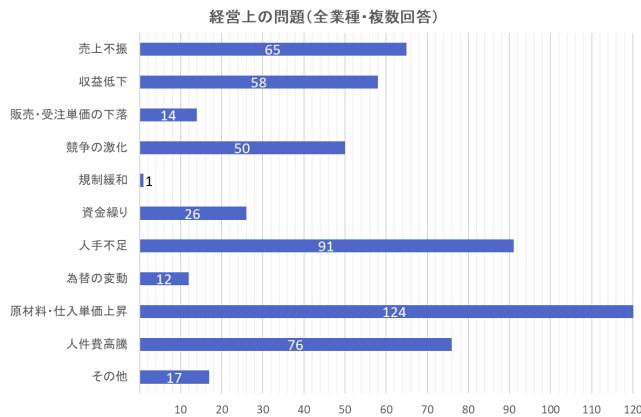
## V. 設備投資について

- 「1年以内に実施」「計画中」は40.6%から37.2%、37.6%と推移。「手控えている」「計画はない」は59.4%から62.8%、62.4%と推移し、投資意欲については大きな変化はなし。



## VI. 経営上の問題について（複数回答）

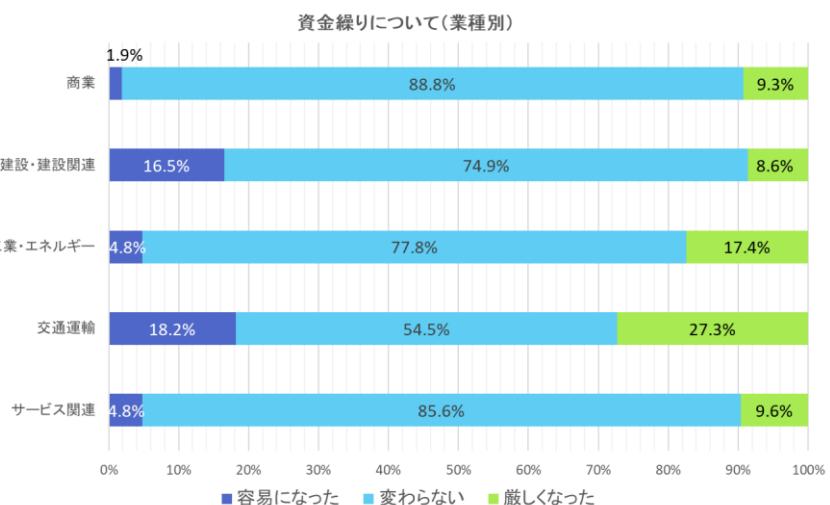
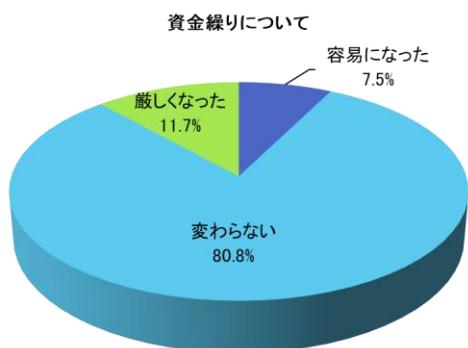
- 「原材料・仕入単価上昇」を挙げる声が最も多く、次いで「人手不足」「売上不振」「収益低下」の順。「その他」としては、生産性向上（情報文化）、価格転嫁（士業・セキュリティ）などの指摘。
- 業種別にみると、「商業」「工業・エネルギー」「サービス関連」では「原材料・仕入単価上昇」が最多。「建設・建設関連」「交通運輸」では「人手不足」が最多。



## VII. 資金繰りについて

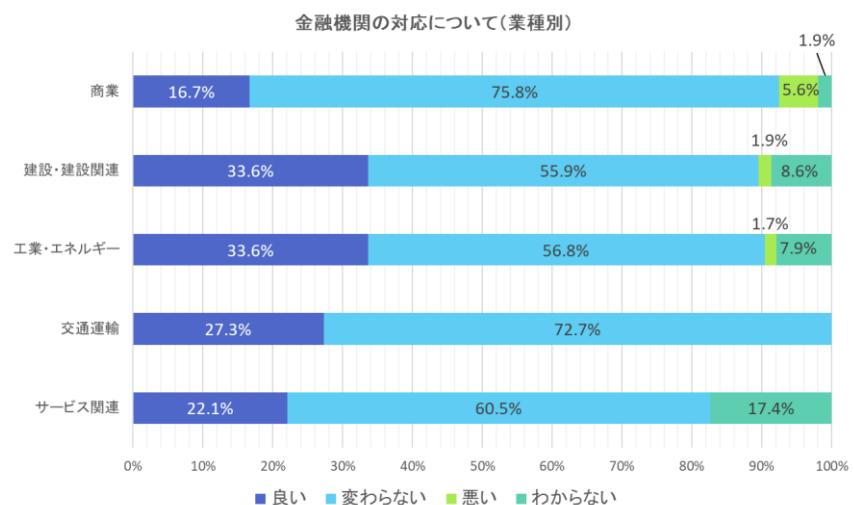
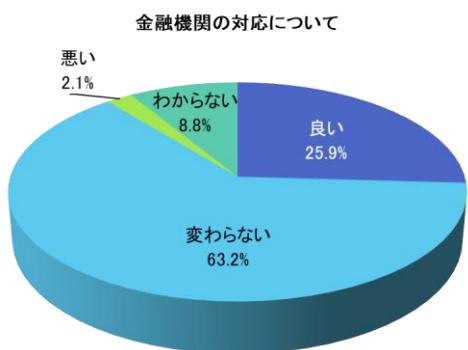
### （1）現状の資金繰り

- 「容易になった」は前期（7.4%）から0.1ポイント改善し7.5%。「厳しくなった」は前期（10.4%）から1.3ポイント悪化し11.7%。
- 業種別では、「建設・建設関連」が10.0%から16.5%、「交通運輸」が11.1%から18.2%、「サービス関連」が4.0%から4.8%に上昇し、「容易になった」と回答した割合が増加。



## (2) 金融機関の対応

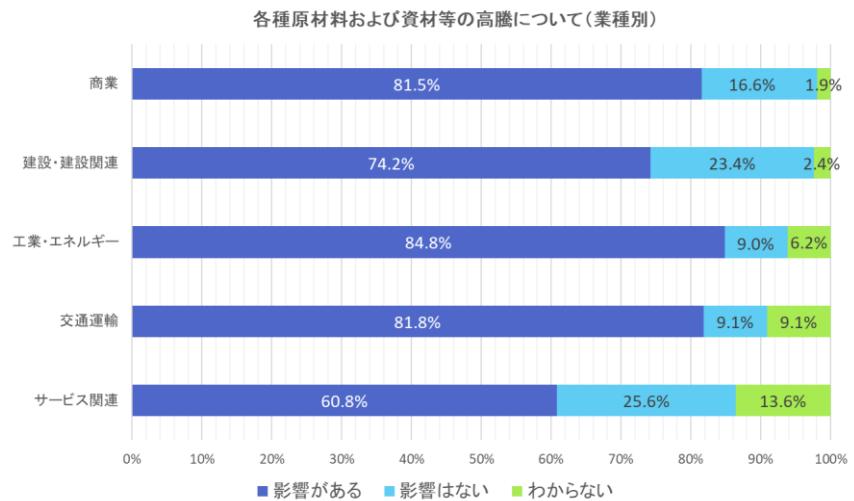
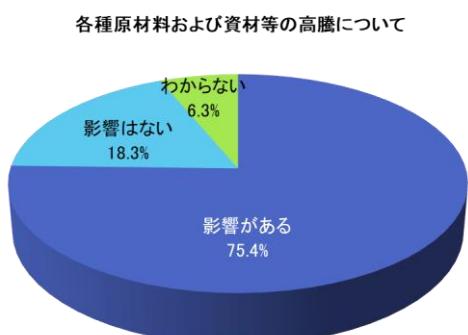
- 「良い」は前期(21.2%)から4.7ポイント改善し25.9%。「悪い」は前期(2.2%)から0.1ポイント悪化し2.1%。
- 業種別では、「商業」が14.9%から16.7%、「建設・建設関連」が22.2%から33.6%、「工業・エネルギー」が31.9%から33.6%、「サービス関連」が15.8%から22.1%に上昇し、「良い」と回答した割合が増加。



## VIII. 各種原材料および資材などの高騰について

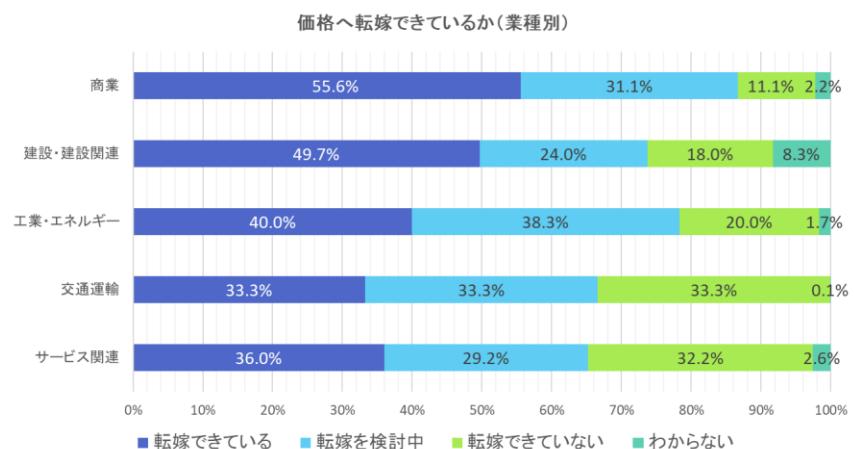
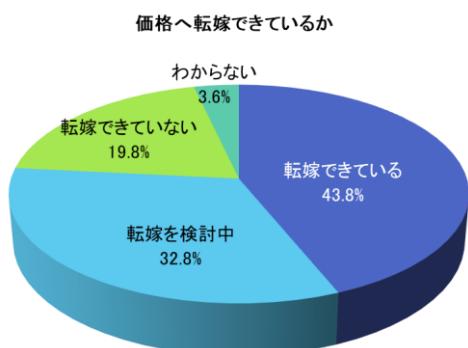
### (1) 自社への影響について

- 「影響がある」と回答した事業所は75.4%で、前回調査比0.5ポイント上昇し、依然として高い割合となっている。
- 業種別では、「工業・エネルギー」が84.8%と最も高く、次いで「交通運輸」「商業」の順に高い割合となっている。



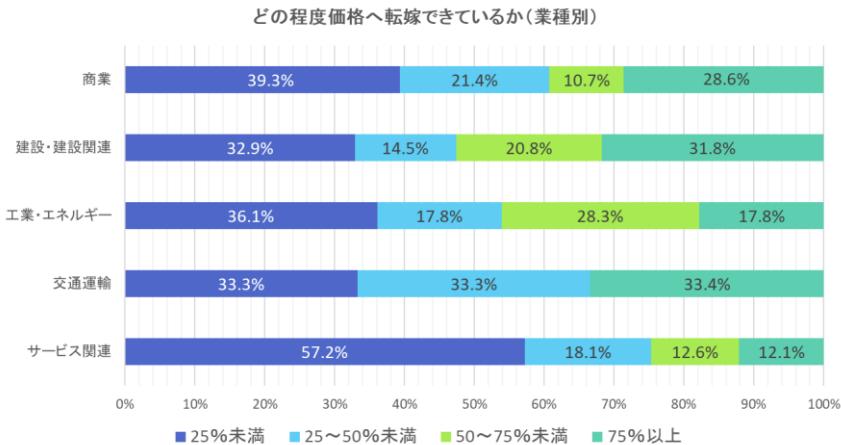
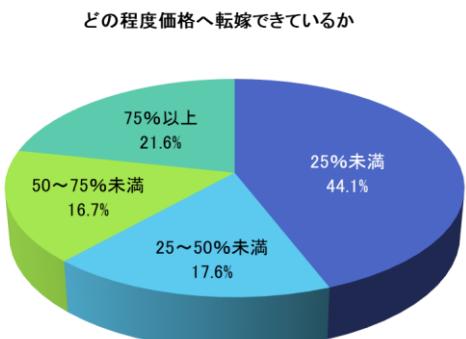
### (2) 影響を商品およびサービスの価格へ転嫁できているか

- 「転嫁できている」「転嫁を検討中」を合わせた割合は76.6%で、前期比3.6ポイントの上昇。一方、「転嫁できていない」も前期比0.7ポイント上昇の19.8%。
- 業種別では、「商業」が55.6%(前期57.5%)で最も価格転嫁が進んでいる。一方、「交通運輸」が33.3%(前期25.0%)で「転嫁できていない」との回答が最も多い。



### (3) どの程度価格に転嫁できているか

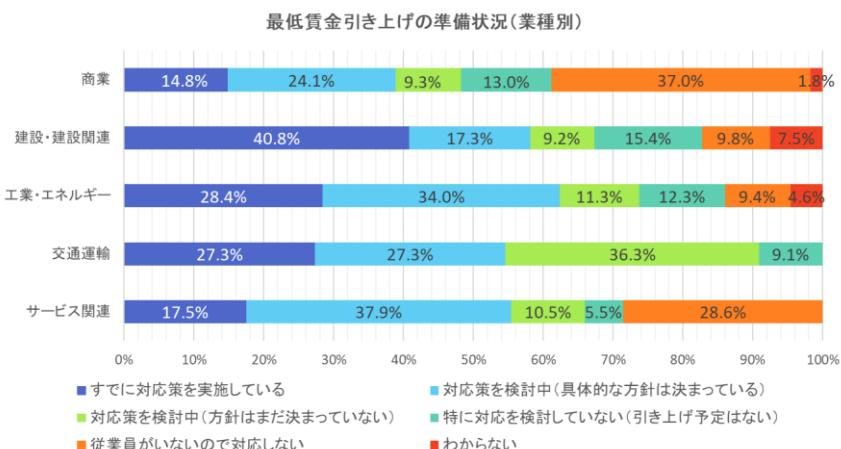
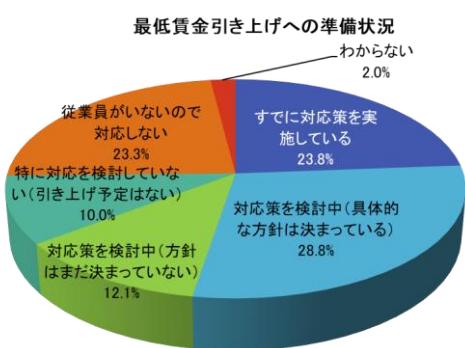
- 「75%以上」「50～75%未満」の価格転嫁割合 50%以上の事業所は合わせて 38.3%（前期 42.2%）。一方、「25～50%未満」「25%未満」の価格転嫁割合 50%未満の事業所は 61.7%（前期 57.8%）。
- 業種別では、「50%以上転嫁できている」割合が最も高いのは「建設・建設関連」で 52.6%。「50%未満」の割合が最も高いのは「サービス関連」で 75.3%



## IX. 最低賃金の引き上げについて

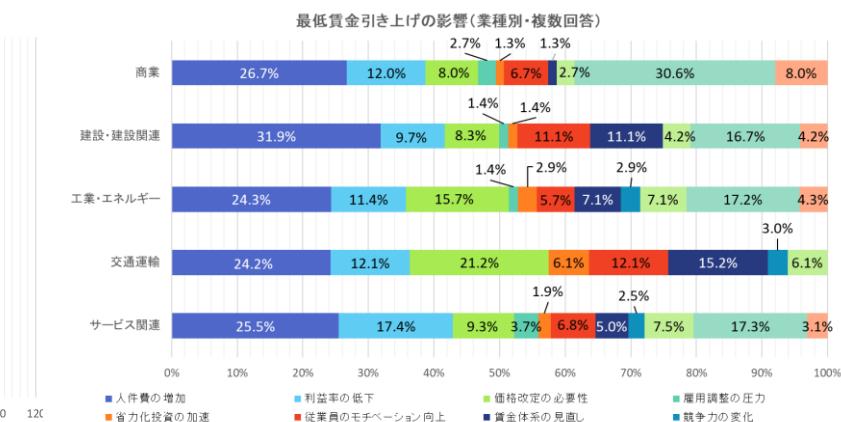
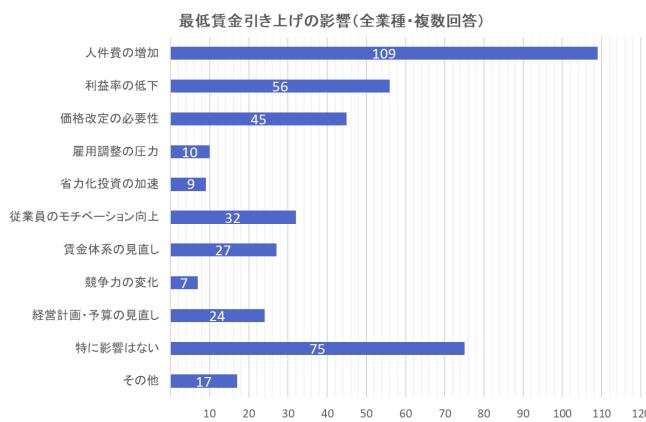
### (1) 最低賃金引き上げへの準備状況

- 「すでに対応策を実施している」「対応策を検討中（具体的な方針は決まっている）」と回答した企業の割合が合計で 52.6% となり、半数を超える企業がすでに何らかの対応を進めている。
- 業種別では、「工業・エネルギー」が「すでに対応策を実施している」「対応策を検討中（具体的な方針は決まっている）」と回答した企業の割合が 62.4% と最も高く、次いで「建設・建設関連」「交通運輸」の順に高い割合となっている。



### (2) 最低賃金引き上げが与える影響

- 「人件費の増加」を挙げる回答が最も多く、次いで「特に影響はない」とする回答が多かった。
- 業種別では、「建設・建設関連」「工業・エネルギー」「交通運輸」「サービス関連」においては「人件費の増加」を懸念する声が最も多く挙げられた。一方、「商業」では「雇用調整の圧力」が最も高く、他業種とは異なる影響が示唆される結果となった。



## まとめ

---

令和7年7月～9月期の景況DIは前期（▲9.5）から2.3ポイント上昇し、▲7.2となった。しかし、前年同期（令和6年7月～9月）と比べると23.0ポイントの大幅な低下を示している。

売上実績DIは前期（14.7）から4.3ポイント低下し、10.4となった。前年同期比でも7.6ポイントの低下である。業種別では「交通運輸」が大幅に改善した一方、「工業・エネルギー」が大きく悪化した。ただし、先行きについては明るい見通しが示されており、来期（令和7年10月～12月）の売上予想DIは26.7、来年（令和8年1月以降）は16.3と、いずれも今期実績を上回る結果となった。

各種原材料や資材価格の高騰については、「影響がある」と回答した事業所が75.4%にのぼり、依然として高い水準にある。価格転嫁については、「転嫁できている」または「転嫁を検討中」とした割合が76.6%と上昇した一方、「転嫁できていない」も19.8%と増加しており、転嫁の進捗には業種・企業規模による差がみられる。また、価格転嫁割合が50%未満の事業所が61.7%（前期57.8%）を占めており、依然として十分に進展していない状況が明らかとなった。

最低賃金引き上げへの対応状況では、「すでに対応策を実施している」または「対応策を検討中（具体的な方針は決まっている）」とする事業所が52.6%を占め、半数を超える企業が何らかの対応を進めていることが確認された。

経営の構造的な課題については、依然として「人手不足」が挙げられており、「建設・建設関連」や「交通運輸」ではこれが最多の経営課題となっている。また、最低賃金引き上げへの準備については、すでに半数を超える52.6%の企業が対応策を実施または検討中であるが、「人件費の増加」が「建設・建設関連」「工業・エネルギー」「交通運輸」「サービス関連」で最大の懸念として挙げられており、特に「商業」では「雇用調整の圧力」が最も高くなっている。このため、今後は人件費増に対応するための生産性向上や、継続的なコスト管理が急務となる。